

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 茨城県常総市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	茨城県常総市			
所在地	〒303-8501 茨城県常総市水海道諏訪町3222番地3			
担当部局連絡先	常総市役所 市長公室 防災危機管理課 危機管理係 TEL：0297-23-2111（内線2210） FAX：0297-23-1848 Mail：bousai@city.joso.lg.jp			
連携部局連絡先	常総市役所 福祉部 幸せ長寿課 TEL：0297-23-2111（内線4250） FAX：0297-20-1900 Mail：hokatsu@city.joso.lg.jp 常総市役所 福祉部 社会福祉課 TEL：0297-23-2111（内線4133） FAX：0297-23-2450 Mail：shougai@city.joso.lg.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
今年度、当市では「いのちと尊厳をまもる福祉避難所整備事業」として、福祉避難所を開設・運営するために必要なマニュアル、重要資機材等を整備し、訓練することにより、災害時の要配慮者等の避難生活を支援する事業を実施した。それに伴い、避難行動要支援者の逃げ遅れゼロを目的として、以下の事業を実施した。 ・災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みづくり。 ・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者の安否確認（誰がどこへ避難支援したのか等）を、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムの開発と活用。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。				

	・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケア commons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託した。
備考	

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（茨城県 常総市）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	避難行動要支援者の直接避難支援及び避難情報の共有
事業概要	<p>災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みづくり。</p> <p>地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者の安否確認（誰がどこへ避難支援したのか等）を、リアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムの開発と活用。</p> <p>⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。</p> <p>紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。</p>
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>【事業実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理課：全体統括，研修会・勉強会の実施，関係団体との連絡調整 ・幸せ長寿課：常総市介護支援専門員連絡協議会との連絡調整，福祉施設との連絡調整 ・社会福祉課：福祉施設との連絡調整
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>【事業連携体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常総市関係団体との連携。 (民生委員児童委員協議会，防災士連絡協議会，自主防災組織) ・一般社団法人データクレイドルとの連携。 ・一般社団法人福祉防災コミュニティ協会との連携。 ・筑波大学との連携。

<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常総市関係団体と連携し、災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている高齢者施設等に直接避難できる仕組みを構築する。 ・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者のうちの誰を支援したのかを、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムを開発し、活用する。システム開発は、避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託する。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。 ・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発、活用。避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託した。 <p>昨年度実施した、個別避難計画作成モデル事業において、個別避難計画優先度ガイドラインを作成しており、これに則り個別避難計画を実際に作成した。</p>
<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・分散避難の推進と、避難行動要支援者が安心して避難できる環境づくりを行うことで、コロナ禍における避難の在り方を市内の地域へ広く展開できる。 ・上記ツールを活用することで、対象者、利用施設、地域の支援者への個別避難計画の共有が容易となり、避難支援がないことによる逃げ遅れ防止の一助となる。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、避難行動要支援者が、自身が平時からサービスを受けている施設に、直接避難できる仕組みの構築。 ・地域の支援者が、避難行動要支援者となっている対象者のうちの誰を支援したのかを、スマートフォン等でリアルタイムに把握し、地域で情報を共有できるシステムを開発し、活用する。システム開発は、避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援するアプリ「まちケアcommons」の開発実績のある、一般社団法人データクレイドルに委託する。 ⇒支援者間で情報を共有するための個人情報の取扱いなど、システム開発に明確なルールが確立できていないことから、個別計画作成会で作成したアナログ版の個別計画をデジタル化するシステムの開発にとどめる方針にシフトした。 ・紙面で作成した個別避難計画をデータ化するツールの開発。 <p>上記事業を実施することで、当該地域の災害時避難行動要支援者逃げ遅れゼロの達成に大きく貢献でき、市内全地域への水平展開によって、災害時の市民の安心安全をより強固なものにする。</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>2022.5 要支援者を取り巻く環境の全体像把握</p> <p>2022.5-7 協定締結福祉施設への福祉避難所事業説明</p> <p>2022.8 地域ケア会議における個別避難計画作成会で対象とする要支援者の選定</p> <p>2022.8.9 福祉施設におけるBCP及び福祉避難所マニュアル作成WSの実施(1回目)</p> <p>2022.9.5 福祉施設におけるBCP及び福祉避難所マニュアル作成WSの実施(2回目)</p> <p>2022.9.16 福祉施設における福祉避難所受入訓練の実施</p> <p>2022.9 地域ケア会議において、要支援者を対象とした個別避難計画作成会実施(全6回)</p> <p>2022.10 選定福祉施設への福祉避難所開設・運営に要する物品の配置</p> <p>2022.10.31 紙面で作成した個別避難計画のデータ化ツール開発委託開始</p> <p>2022.12.12 避難支援者を対象とした講演会の実施(鍵屋 一 先生)</p>

	<p>「災害時も平時も安全で安心な社会を目指して ～福祉，防災，そしてコミュニティ～」</p> <p>2023. 2. 17 避難支援者を対象とした講演会の実施 (岡本 正 先生) 「避難行動要支援者制度における個人情報の取扱いについて」</p> <p>2023. 3. 6 障害者地域自立支援協議会において，要支援者を対象とした個別避難計画 作成会及び，データ化ツールへの入力体験会実施</p> <p>2023. 3 報告書作成</p>
【8】 特記事項	<p>派遣専門家：</p> <p>鍵屋一，跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授</p> <p>岡本正，銀座パートナーズ法律事務所 弁護士</p>

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果（茨城県 常総市）

要件	令和4年度末時点の状況		
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>幸せ長寿課が毎月6回実施している地域ケア会議において，当該課への協力を要請し，個別避難計画作成会を実施した。</p> <p>福祉避難所事業については，BCP・マニュアル作成WS及び受入訓練において，社会福祉課・幸せ長寿課が参加。</p> <p>社会福祉課が実施している障害者地域自立支援協議会において，個別避難計画作成会及び，データ化ツールへの入力体験会を実施した。</p>		
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>地域の福祉施設に所属するケアマネージャー，民生委員が地域ケア会議における個別避難計画作成会に参加。</p> <p>市と協定を締結している福祉施設に所属する担当者が，福祉避難所事業に参加。</p> <p>福祉サービス事業者，保健・医療関係者，障害者団体関係者等が，障害者地域自立支援協議会における個別避難計画作成会及び，データ化ツールへの入力体験会に参加。</p>		
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	<p>身体障がい者福祉協議会 手をつなぐ育成会 NPO法人 あうんの会 NPO法人 みんなの広場 NPO法人 WITH</p>	
(C) 個別避難計画を作成する者の	住民基本台帳人口 R4年7月31日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数 (対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数 (対人口比)]

<p>優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	61,883 人	2,542 人(4.11%)	236 人(0.38%)			
<p>○優先度の考え方の概要 令和3年度の内閣府モデル事業の中で、防災担当・福祉担当・筑波大学と検討し、介護認定調査結果や障害者手帳等級の情報を利用した優先度の基準を作成。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 作成プロセスは以下のとおり (1)名簿作成 (2)情報開示の同意 (3)個別避難計画希望調査 (4)対象者の情報収集 (5)関係者へ召集 (6)個別避難計画作成</p>						
<p>(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。</p>	<p>個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3 年度</p> <p>3</p>	<p>R4 年度</p> <p>23</p>	<p>R5 年度</p> <p>165</p>	<p>R6 年度</p> <p>165</p>	<p>R7 年度</p> <p>165</p>	<p>R8 年度</p> <p>165</p>
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 今年度については、実効性を確保する訓練等の取組を行うまでに至らなかった。 来年度以降、訓練を通じて個別避難計画の実効性を検証する。</p>						
<p>個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)</p>	<p>マイ・タイムライン作成のノウハウを活用し、避難行動要支援者と避難支援者が時系列でどのような行動をとるかを「防災行動計画シート」で記載する。</p>					
<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>地域ケア会議での個別避難計画作成会を開催し、地域主体で個別避難計画の作成・管理をすることで、長期的な管理体制の確立を図るとともに、インクルージョンマネージャーの育成に資する。</p>					
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>		<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>	
	<p>R3 年度</p> <p>3</p>	<p>R4 年度</p> <p>23</p>	<p>R5 年度</p> <p>165</p>	<p>R6 年度</p> <p>165</p>	<p>R7 年度</p> <p>165</p>	<p>R8 年度</p> <p>165</p>
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要) 昨年度の内閣府モデル事業において、優先度ガイドラインと個別避難計画作成の5か年計画を作成した。この計画に基づき、令和8年5月までに優先度が高い避難行動要支援者全てに個別避難計画を作成する。 個別計画作成において、優先度の高い地区から推進していく。</p>						

【ステップごとの取組の実施結果】(茨城県 常総市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	他部署・庁外との連携
			取組内容 (取組方針)	当市福祉部門、福祉避難所の協定を締結している福祉施設、一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会、一般社団法人 データクレイドルと連携し、本事業を進めた。
			取組の 成果・結果	福祉部門が実施する地域ケア会議内で、個別避難計画作成会を実施でき、データクレイドルと連携することで、作成した個別避難計画のデータ化が実現した。また、福祉施設、福祉防災コミュニティ協会と連携することで、要支援者の福祉避難所受入及び福祉避難所運営のノウハウの共有が図れた。
			理由	福祉防災コミュニティ協会は、福祉避難所運営に関する研修受託等で豊富な実績があり、データクレイドルは、防災に関するアプリの開発実績があり、昨年度から引き続き、個別避難計画に係るツールの開発を引き受けていただいている。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	年齢要件の該当者が名簿に多く記載されていたため、真に避難支援が必要な方を抽出することが困難であった。自力避難が可能と思われる方も名簿に掲載されてしまっていた。
			取組内容 (取組方針)	「常総市避難行動要支援者支援制度実施要綱」を改正し、年齢要件の記載の削除を行う。
			取組の 成果・結果	「常総市避難行動要支援者支援制度実施要綱」を改正した。
			理由	昨年度のモデル事業の成果として、名簿掲載理由が「高齢者世帯」だけの方を除くことで大幅に作成対象者を絞り込むことができた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職は複数の要支援者を1人で抱えているケースが多く、各個別避難計画の作成及び避難支援において、福祉専門職の負担増加となる。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職、自主防災組織、自治区長等を対象に、地域ケア会議の中で、個別避難計画作成の必要性についての説明を実施。また、福祉と防災に関する講演会を実施。
			取組の 成果・結果	福祉専門職だけでは個別避難計画作成、避難支援を行うことが難しい現状を把握し、地域でどのようなことができるか検討することができた。
			理由	個別避難計画作成にあたっては、福祉専門職だけでなく自主防災組織等の地域の協力は不可欠と意見があった。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	対象地域の避難行動要支援者対策
			取組内容 (取組方針)	地域ケア会議での個別避難計画作成会に、対象地域の自治区長や自主防災会に参加を呼びかけ、福祉専門職と共に、個別避難計画作成において検討を行った。
			取組の 成果・結果	福祉専門職だけでは個別避難計画作成、避難支援を行うことが難しい現状を把握し、地域でどのようなことができるか検討することができた。
			理由	個別避難計画作成にあたっては、福祉専門職だけでなく自主防災組織等の地域の協力は不可欠と意見があった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	○	課題	対象者本人の基礎情報収集のための庁内連携
			取組内容 (取組方針)	福祉部局からの提供による、対象者本人の基礎情報収集
			取組の 成果・結果	年2回の避難行動要支援者名簿作成時、福祉部局より提供いただいている。
			理由	本人の基礎情報の収集はできており、本人または家族の同意

				があった場合のみ関係者へ提供している。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課 題	地域による個別避難計画作成
			取組内容 (取組方針)	地域ケア会議での個別避難計画作成会における計画作成
			取組の 成果・結果	地域ケア会議の中で、個別避難計画を作成した。しかしながら空欄が目立ち、実効性のある計画とはいえないものもあった。
			理 由	会議時間が決まっているため、短時間で計画を作成したことによる。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課 題	計画の実効性の確保
			取組内容 (取組方針)	計画の実効性を検証する訓練等の実施
			取組の 成果・結果	今年度実施できていない。
			理 由	上記の地域ケア会議で作成した個別避難計画について、空欄が目立つ等で実効性のある計画とはいえないものがあったことから、計画を基に訓練を実施するまでに至らなかった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (茨城県 常総市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	<p>【当初, 解決を図ろうとした課題】 既存の個別避難計画では, いつ・だれが・どのような行動をするかという内容を記載する箇所がなかった。</p> <p>【これまでに行った取組】 個別避難計画様式に, マイ・タイムライン作成ノウハウを活用した「防災行動計画シート」を追加し, 地域ケア会議での個別避難計画作成会を実施した。</p> <p>【令和 4 年度末時点における課題】 訓練等を実施し, 個別避難計画の検証をすることができなかった。</p> <p>【今後の対応の方向性】 避難訓練時における作成した個別避難計画の実効性の検証</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	○	<p>【当初, 解決を図ろうとした課題】 近隣市の特別支援学校との連携。</p> <p>【これまでに行った取組】 新たに災害時に福祉避難所として使用する協定を締結。 特別支援学校を含む, 協定を締結している福祉事業所への福祉避難所マニュアル作成研修と福祉避難所運営訓練の実施。(訓練については, 市内総合体育館の福祉避難所スペースで実施) 福祉避難所開設キットの整備。</p> <p>【令和 4 年度末時点における課題】 特別支援学校現地での福祉避難所運営訓練を実施できていない。</p> <p>【今後の対応の方向性】 コロナ感染対策を徹底しながら, 引き続き, 福祉避難所運営訓練を実施していく。</p>
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>【これまでに行った取組】 地域ケア会議での個別避難計画作成会の実施</p> <p>【今後の対応の方向性】 難病患者等の医療的ケアを要する方については, 状況をよく知るケアマネージャーを中心に, 個別避難計画を作成してもらう。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	△	<p>【これまでに行った取組】 小学校区単位の自主防災組織結成推進</p> <p>【令和 4 年度末時点における課題】 個別避難計画における避難支援者の確保</p> <p>【今後の対応の方向性】 自主防災組織が, 当該地域避難行動要支援者の個別避難計画における避難支援者として機能するよう, 体制構築を働きかける。</p>

<p>(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの</p>	◎	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 鍵屋教授に、今年度当市で実施した「いのちと尊厳をまもる福祉避難所整備事業」において、福祉避難所のBCP、マニュアル作成支援、及び受入訓練の講師を依頼。また、令和4年12月12日に実施した、避難支援者を対象とした講演会の講師として依頼。 ・ 筑波大学 システム情報系 社会工学域 川島教授に、避難行動要支援者の福祉避難所への直接避難に関し、データ分析等学術的観点から指導を依頼。 ・ 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 岡本 正 氏へ、令和5年2月17日に実施した、避難支援者を対象とした講演会の講師として依頼。 <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>引き続き、連携していく。</p>
<p>(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの</p>	△	<p>【これまでに行った取組】</p> <p>地域ケア会議での個別避難計画作成会の実施</p> <p>【令和4年度末時点における課題】</p> <p>作成した個別避難計画の実効性を検証できていない。</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>市内一斉避難訓練等により、作成した個別避難計画の実効性を検証する。</p>
<p>(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの</p>	△	<p>ケアマネジャーが避難支援者となることは現実的ではないが、BCPにはサービスを提供している避難行動要支援者の安否確認が内容に盛り込むことになる。そのため連携は、必須と考えるが、連携手法については、現在のところ具体的になっていない。</p>
<p>(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの</p>	△	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅に移った場合、施設は市の福祉部門に報告を行っている。 ・ 防災部局で情報を所持していないため、年に2回、福祉部門に依頼し、避難行動要支援者の情報を貰っている。 <p>【令和4年度末時点における課題】</p> <p>最新情報を取得してから半年間は情報を更新しないため、情報が古いことが多々ある。</p> <p>【今後の対応の方向性】</p> <p>最新情報が常時確認できる体制を構築する。</p>
<p>(ケ) デジタル技術の活用に関するもの</p>		<p>【当初、解決を図ろうとした課題】</p> <p>紙面で作成した個別避難計画の保管</p> <p>【これまでに行った取組】</p> <p>一般社団法人 データクレイドルへ、個別避難計画のデジタル化ツールの開発委託を行い、プロトタイプが納品済。</p> <p>【令和4年度末時点における課題】</p>

		現状、市のネットワークからしかアクセスできず、要支援者や支援者、計画作成者が使用できるようにしていない。 【今後の対応の方向性】 仕様の確認、検証と、個人情報の取扱いを踏まえて、引き続き開発委託を行う。
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授	①避難行動要支援者対策講演会	①「災害時も平時も安全で安心な社会を目指して～福祉、防災、そしてコミュニティ～」をテーマとする、避難支援者を対象とした講演会
		②いのちと尊厳をまもる福祉避難所事業	②福祉事業所を対象に、福祉避難所マニュアル、BCPの作成支援と、福祉避難所運営訓練を実施 「避難行動要支援者制度における個人情報の取扱いについて」をテーマとした講演会
岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士	避難行動要支援者対策講演会	

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	(一社) データクレイドル (一社) 福祉防災コミュニティ協会	個別避難計画のデジタル化 福祉避難所となる福祉事業所への支援

地域調整会議	対象者及び対象者の家族 福祉専門職 障害相談員 民生委員 自治区長 自主防災会長 防災士連絡協議会員	地域ケア会議における個別 避難計画作成会の実施 (全6回。1回あたりの所要 時間は1時間半程度)
避難支援等実施者	家族 地域の区長班長	地域ケア会議における個別 避難計画作成会にて説明
避難支援等関係者	消防本部 警察署 民生委員及び児童委員 市社会福祉協議会 市地域包括支援センター 市消防団 自主防災組織 上記以外で、避難行動要支援者にあらかじめ 指名された者	地域防災計画に記載あり
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	福祉事業所	福祉避難所運営訓練への参加者
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：防災危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：社会福祉課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：
部署名：幸せ長寿課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：5	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0円
令和4年度決算見込額	0円
令和5年度当初予算額	1,155,000円
特に予算措置なし	

(参考) 避難行動要支援者数 (人)	2,542人 (令和4年7月末現在)
--------------------	--------------------

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
(公表されているもの)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	避難行動要支援者対策講演会 (鍵屋 一 氏, 岡本 正 氏)
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	3	23	165	165	165	165	165
のべ時間	3 時間	23 時間	165 時間	165 時間	165 時間	165 時間	165 時間